



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 大

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,368	—	295	—	244	—	228	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.97	—
23年3月期第2四半期	—	—

※ 平成23年3月期第2四半期は連結業績を公表しておりましたが、平成24年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	17,138	3,164	18.5	96.59
23年3月期	19,814	2,937	14.8	89.65

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,164百万円 23年3月期 2,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,130	19.3	540	21.6	400	36.6	370	△21.5	11.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	32,800,000 株	23年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	38,295 株	23年3月期	36,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	32,762,846 株	23年3月期2Q	32,764,885 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたでの注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年3月期までは連結業績等を開示しておりましたが、子会社 大拓林業株式会社は平成23年3月31日に解散し、平成23年6月29日に清算結了いたしました。このため、平成24年3月期第1四半期より非連結による業績等の開示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
四半期受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力不足という制約条件を課せられていた生産活動に回復の兆しがみられるものの、ギリシャ危機に端を発した世界経済の減速懸念や円高の進行等、依然として企業を取り巻く環境は極めて厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資や民間設備投資は依然として低調に推移しており、民間住宅建設が回復基調に転じてはいるものの、受注環境は非常に厳しい状況にあります。また、東日本を中心とした労働者不足が露呈してきており、労務費の高騰による工事採算の悪化懸念等、収益環境も非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、当社では独自の企画提案による受注強化、内部統制の強化による経営の可視化、リスク管理の徹底、コスト競争力の強化などの戦略を継続的に実行し、経営基盤の強化を更に推し進めて参りました。

その結果、当第2四半期累計期間における工事受注高は17,311百万円（前年同四半期比109.4%増）となり、売上高16,368百万円、営業利益295百万円、経常利益244百万円、四半期純利益228百万円となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業におきましては、受注高17,311百万円（前年同四半期比109.4%増）、売上高16,084百万円、セグメント利益577百万円となりました。

(不動産事業) 不動産事業におきましては、売上高10百万円、セグメント利益0百万円となりました。

(碎石事業) 碎石事業におきましては、売上高274百万円、セグメント利益9百万円となりました。

前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「(2)②キャッシュ・フローの状況」においても同じです。）

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比2,676百万円減少の17,138百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が2,319百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は前事業年度末比2,903百万円減少の13,973百万円となりました。この主な要因は、工事未払金が1,591百万円減少したこと及び長期・短期借入金が1,281百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末比227百万円増加の3,164百万円となりました。この主な要因は、当四半期純利益228百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は18.5%（前事業年度末は14.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,248百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は789百万円となりました。これは主に仕入債務、貸倒引当金の減少がありましたが、売上債権、長期営業外未収入金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出をしたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,295百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額と長期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の業績予想につきましては、業績予想発表時に織り込んでいた欠損金の繰越控除制度の税制改正が見送りとなったため、当期純利益が当初発表していた業績予想を上回る見込みとなりました。

平成 24 年 3 月期通期業績予想数値の修正 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	38,130	540	400	340	10.38
今回発表予想(B)	38,130	540	400	370	11.29
増減額(B-A)	—	—	—	30	
増減率(%)	—	—	—	8.8	
(ご参考) 前期通期実績 (平成 23 年 3 月期)	31,961	444	292	471	14.38

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,773	3,248
受取手形・完成工事未収入金等	10,546	8,713
未成工事支出金	102	22
たな卸不動産	554	553
商品及び製品	180	176
仕掛品	0	1
材料貯蔵品	102	105
その他	840	674
貸倒引当金	△171	△171
流動資産合計	15,929	13,324
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	1,888	1,889
土地	1,580	1,580
リース資産	135	114
減価償却累計額	△2,042	△2,066
有形固定資産合計	2,609	2,566
無形固定資産		
326		324
投資その他の資産		
投資有価証券	384	384
長期貸付金	122	112
長期営業外未収入金	678	352
破産更生債権等	35	32
その他	442	442
貸倒引当金	△713	△401
投資その他の資産合計	948	922
固定資産合計	3,885	3,813
資産合計	19,814	17,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,977	6,347
短期借入金	6,646	5,402
未成工事受入金	656	767
前受金	10	10
完成工事補償引当金	24	27
工事損失引当金	170	174
賞与引当金	53	62
その他	355	217
流動負債合計	15,893	13,007
固定負債		
長期借入金	75	37
退職給付引当金	870	899
その他	38	28
固定負債合計	984	965
負債合計	16,877	13,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	1,094	1,323
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,933	3,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	2
評価・換算差額等合計	3	2
純資産合計	2,937	3,164
負債純資産合計	19,814	17,138

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	
完成工事高	16,084
不動産事業売上高	10
その他の事業売上高	274
売上高合計	16,368
売上原価	
完成工事原価	15,213
不動産事業売上原価	1
その他の事業売上原価	256
売上原価合計	15,470
売上総利益	
完成工事総利益	871
不動産事業総利益	8
その他の事業総利益	18
売上総利益合計	898
販売費及び一般管理費	603
営業利益	295
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	5
受取事務手数料	2
還付加算金	3
雑収入	3
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	61
雑支出	6
営業外費用合計	67
経常利益	244
税引前四半期純利益	244
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等合計	16
四半期純利益	228

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	244
減価償却費	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	61
売上債権の増減額 (△は増加)	1,833
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	325
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	1
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	80
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,630
その他	65
小計	872
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,194
長期借入金の返済による支出	△87
リース債務の返済による支出	△13
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524
現金及び現金同等物の期首残高	3,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する算定方法

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	16,084	10	274	16,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	10
計	16,084	10	284	16,379
セグメント利益	577	0	9	587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	587
全社費用(注)	△ 292
四半期損益計算書の営業利益	295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

	受 注 高	
24年3月期第2四半期累計期間	17,311 百万円	109.4 %
23年3月期第2四半期累計期間	8,267	△27.9

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減	増減率
建 木	官公庁	2,239 (27.1%)	3,200 (18.5%)	961	42.9%
	民間	1,841 (22.3%)	511 (3.0%)	△1,329	△72.2
	計	4,080 (49.4%)	3,712 (21.5%)	△368	△9.0
設 築	官公庁	15 (0.2%)	255 (1.5%)	239	1,498.1
	民間	4,171 (50.4%)	13,344 (77.0%)	9,173	219.9
	計	4,187 (50.6%)	13,599 (78.5%)	9,412	224.8
業 計	官公庁	2,255 (27.3%)	3,455 (20.0%)	1,200	53.2
	民間	6,012 (72.7%)	13,856 (80.0%)	7,843	130.5
	計	8,267 (100 %)	17,311 (100 %)	9,044	109.4

(注) ①海外受注高はありません。
 ② () 内のパーセント表示は、構成比率。

(2) 受注予想

	通 期	
24年3月期予想	32,000 百万円	15.2 %
23年3月期実績	27,786	△6.3

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率